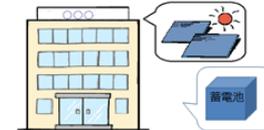


事業の趣旨・目的

● 再生可能エネルギー電力の地産地消の更なる促進を図る

- ① 再生可能エネルギーのうち主力となる太陽光発電の導入加速化
- ② VPP等の電力供給スキームを活かして再生可能エネルギー面的利用の促進



事業の概要

1 PPA等普及促進事業補助金

- ①補助事業者：オンサイトPPAモデル・ファイナンスリースにより、「初期費用ゼロ」で太陽光発電設備、蓄電池の導入を行う事業者（補助金相当額は月々の電気料金から割り引くなど需要家に還元）
- ②補助対象事業：自家消費型太陽光発電設備、蓄電池の導入
- ③補助金額等：
 - ア 中小企業等 1/3以内（70千円/kW） 上限額1,000千円×3件=3,000千円
 - イ 指定避難所 1/2以内（100千円/kW） 上限額1,500千円×2件=3,000千円計 6,000千円（事業管理費103千円）

【調査対象区域の候補】びわこ文化公園都市

2 PPA等普及促進事業委託料

- ①事業目的：県立施設を中心とする区域において、PPAモデル等と再エネの面的利用（VPP等）を組み合わせた、再エネ電力地産地消のための事業化可能性調査を実施し、具体的な事業モデルを構築する。
- ②調査内容：・事業モデルの提案 ・導入効果および事業採算性検討
・事業化に向けた課題の整理と解決策の検討 ・事業スキームの検討
- ③委託金額：12,000千円（公募型プロポーザル）

初期費用ゼロの太陽光発電施設の拡大



※オンサイトPPAモデルのイメージ

(参考 PPA等について)

【オンサイトPPAモデル】とは

発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する。「第三者所有モデル」とも言う。

※PPA:Power Purchase Agreement(電力購入契約)



【リースモデル】とは

リース事業者が需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、維持管理を行う代わりに、需要家がリース事業者に対して月々のリース料金を支払う。(発電した電気はすべて需要家のものになり、需要家は自家消費をして余った電力を電力会社へ売電することも可能。)



太陽光発電設備の設置方法による比較

| 導入方法 | メリット | デメリット |
|--------------|--|--|
| 自社(または個人)で購入 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 長期的に見れば最も投資回収効率が良い (サービス料がかからないため) ○ 処分・交換など自社(または個人)でコントロール可能 ○ 自家消費しなかった電気は売電できる (売電収入) | <ul style="list-style-type: none"> × 初期投資が大きい × 財務指標への影響 × 維持管理・メンテナンスの手間と費用を負う |
| オンサイト PPAモデル | <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>基本的に初期投資ゼロ</u> ○ <u>維持管理・メンテナンスの費用が発生しない</u> ○ 使用した分だけの電力購入である ○ 一般的には設備は資産計上されずオフバランスで再エネ電気の調達が可能 | <ul style="list-style-type: none"> × 自由に交換・処分ができない × 長期契約である |
| リースモデル | <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>基本的に初期投資ゼロ</u> ○ <u>維持管理・メンテナンスの費用が発生しない</u> ○ 自家消費しなかった電気は売電できる(売電収入) | <ul style="list-style-type: none"> × 自由に交換・処分ができない × 長期契約である × 発電がない場合でもリース料を支払う必要がある × リース資産として管理・計上する必要がある |

(出典:環境省資料)